

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	685,249	流 動 負 債	996,461
現金及び預金	306,866	買掛金	47,738
売掛金	285,475	短期借入金	568,000
仕掛品	6,701	一年内返済予定長期借入金	124,814
前払費用	6,754	リース債務	13,228
未収収益	3,680	未払金	51,257
短期貸付金	65,194	未払費用	29,717
未収入金	8,344	未払法人税等	6,710
立替金	1,097	前受金	7,668
その他	1,135	預り金	4,275
		前受収益	15,297
		賞与引当金	88,656
		役員賞与引当金	1,311
		その他	37,786
固 定 資 産	1,910,124	固 定 負 債	161,243
有形固定資産	1,706,968	長期借入金	122,640
建物	741,703	預り保証金	38,603
機械装置	7,137		
車両運搬具	205		
工具、器具及び備品	7,565		
土地	938,379		
リース資産	11,977		
		負 債 合 計	1,157,705
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,794	株 主 資 本	1,427,536
ソフトウェア	820	資 本 金	90,000
その他	1,973	資 本 剰 余 金	116,282
		資 本 準 備 金	116,282
		利 益 剰 余 金	1,221,254
		利 益 準 備 金	78,750
		その他利益剰余金	1,142,504
		繰越利益剰余金	1,142,504
投資その他の資産	200,361	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,132
投資有価証券	162,619	その他有価証券評価差額金	10,132
関係会社出資金	5,080		
繰延税金資産	32,433	純 資 産 合 計	1,437,668
その他	227	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,595,373
資 産 合 計	2,595,373		

損益計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,920,356
売 上 原 価		1,375,223
売 上 総 利 益		545,132
販売費及び一般管理費		473,185
営 業 利 益		71,946
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,108	
受 取 配 当 金	823	
不 動 産 賃 貸 収 入	177,961	
機 器 使 用 料 収 入	17,904	
業 務 手 数 料 収 入	39,990	
そ の 他	9,737	247,525
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,460	
不 動 産 賃 貸 原 価	114,962	
そ の 他	43,089	171,513
経 常 利 益		147,958
特 別 損 失		
関係会社出資金評価損	14,990	14,990
税引前当期純利益		132,967
法人税、住民税及び事業税		6,710
法人税等調整額		△9,925
当 期 純 利 益		136,183

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	116,282	116,282	78,750	1,016,320	1,095,070	1,301,353
当期変動額							
剰余金の配当					△10,000	△10,000	△10,000
当期純利益					136,183	136,183	136,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	126,183	126,183	126,183
当期末残高	90,000	116,282	116,282	78,750	1,142,504	1,221,254	1,427,536

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,193	13,193	1,314,546
当期変動額			
剰余金の配当			△10,000
当期純利益			136,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,061	△3,061	△3,061
当期変動額合計	△3,061	△3,061	123,121
当期末残高	10,132	10,132	1,437,668

個別注記表

I. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの ……………

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……………

移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式 ……………

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 ……………

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 ……………

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品 ……………

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……………

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ……………

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 ……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……………

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 ……………

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金 ……………

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 ……………

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 ……………

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：金利市場連動型借入金

③ ヘッジ方針 ……………

資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的

- ④ヘッジ有効性評価の方法 …… 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,389千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 630,000株
2. 配当 10,000千円